

函館市の平成26年度財務書類
(総務省方式改訂モデル)



平成27年12月
函 館 市

目 次

1 平成26年度財務書類（普通会計）の解説

(1) 総論	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 行政コスト計算書	7
(4) 純資産変動計算書	10
(5) 資金収支計算書	13

2 平成26年度財務書類（連結ベース）の解説

(1) 総論	15
(2) 貸借対照表	16
(3) 行政コスト計算書	18
(4) 純資産変動計算書	18
(5) 資金収支計算書	18

3 財務書類を活用した財務状況の分析

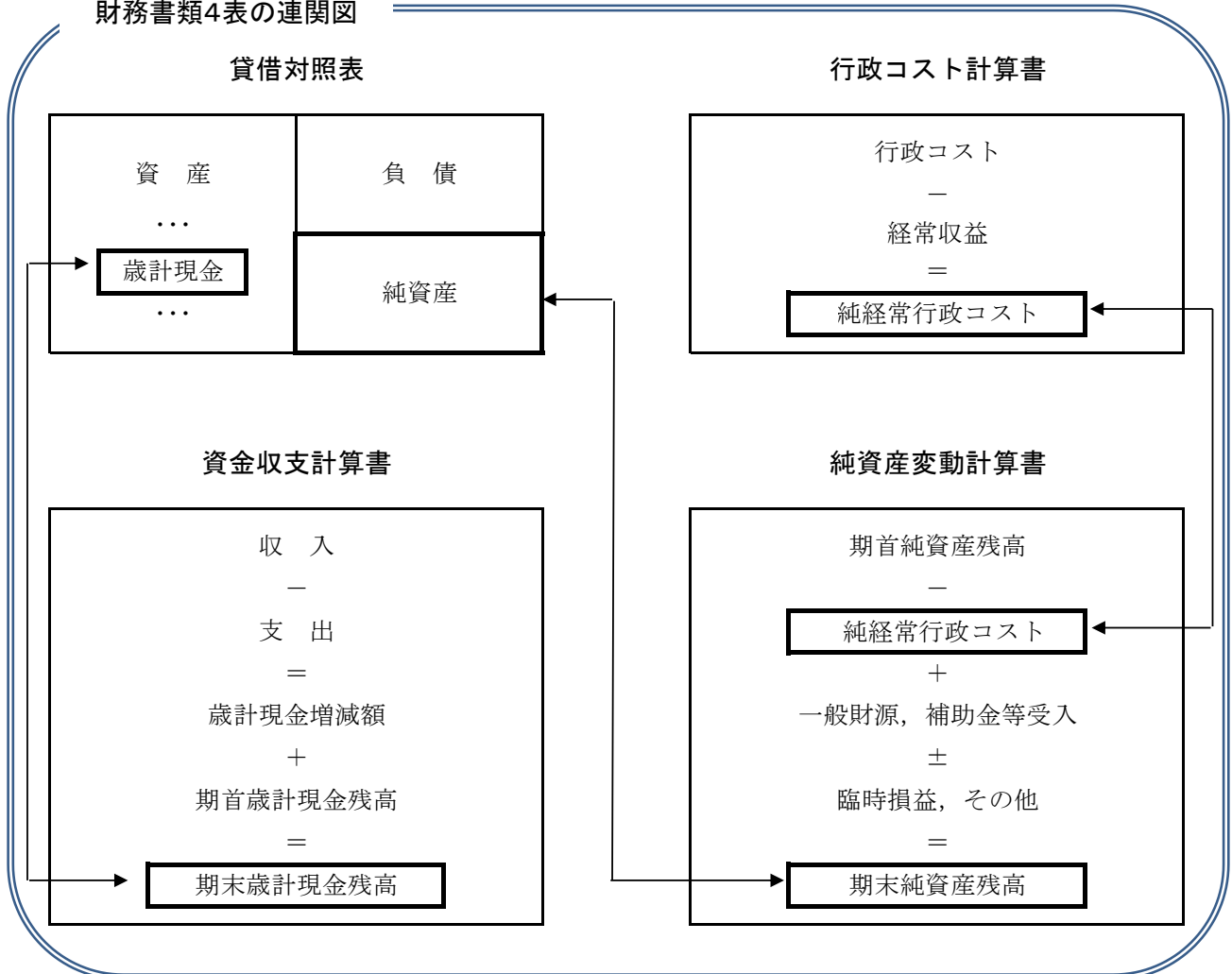
(1) 財務書類（普通会計）を活用した分析	22
(2) 指標等を用いた分析	24
(3) 市民1人当たりの状況	25
(4) 財務書類（連結ベース）を活用した分析	25

1 平成26年度財務書類(普通会計)の解説

(1) 総論

- 公会計の整備については、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、原則、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められたところです。
- 財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されており、地方公共団体はこれらのモデルを活用して、財務書類の整備を進めることとされています。
- 当市では、昨年に引き続き「総務省方式改訂モデル」を用いて、貸借対照表(バランスシート)や行政コスト計算書などの財務書類4表を作成いたしました。

財務書類4表の関連図



(2) 貸借対照表

① 貸借対照表の定義

貸借対照表とは、年度末時点において市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

② 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借 方		貸 方	
資 産	<ul style="list-style-type: none"> 市が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産】 市に資金流入をもたらす財産【売却可能資産、未収金など】 	負 債	<ul style="list-style-type: none"> 市から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】
		純資産	<ul style="list-style-type: none"> 資産と負債の差額で、資産形成の財源として、これまでの世代が負担した部分【国庫支出金など】

③ 科目の説明

貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分		内 容
資 産	公共資産	
	有形固定資産	・長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される財産（土地、建物等）
	売却可能資産	・有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投資等	
	投資及び出資金	・他会計や第三セクターに対する出資金、出えん金
	投資損失引当金	・出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
	貸付金	・他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	・特定目的のために資金を積み立て、または定額資金を運用するためのもの
	長期延滞債権	・市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（過年度分）
	回収不能見込額	・貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産	
	現金預金	・現金及び流動性の高い基金（財政調整基金）など
	未収金	・市税等の収入未済額のうち、未収が1年以内のもの（現年分）
負 債	固定負債	
	地方債	・市債残高のうち、翌々年度（平成28年度）以降に償還予定のもの
	長期未払金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成27年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	・全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	損失補償等引当金	・地方公共団体が設立した法人等の当該債務のうちの将来負担見込額
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	・市債残高のうち、翌年度（平成27年度）に償還予定のもの
	短期借入金	・収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り金額（収支不足額）
	未払金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成27年度に支出予定のもの
	翌年度支払予定退職手当	・職員に支払う退職手当のうち、平成27年度に支払う予定のもの
	賞与引当金	・平成27年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成26年度の負担相当分
純 資 産	公共資産等整備国・道補助金等	・公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金を受けた部分
	公共資産等整備一般財源等	・公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金、市債以外の部分
	その他一般財源等	・公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額	・資産の時価評価による差額
注 記	他団体等形成資産	・市補助金等により、他団体及び民間が整備した資産（貸借対照表は未計上）
	債務負担行為情報	・債務負担行為のうち、履行額が未確定のもの
	将来負担情報	・財政健全化法の将来負担比率の算定根拠となった金額

④ 貸借対照表の内容

平成26年度の市(普通会計)の貸借対照表は、4～5ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	359,782	1 固定負債	153,256
(1) 有形固定資産	358,944	(1) 地方債	133,393
(2) 売却可能資産	838	(2) 退職手当引当金	17,696
		(3) その他	2,167
2 投資等	16,060	2 流動負債	17,171
(1) 投資及び出資金	2,521	(1) 翌年度償還予定地方債	14,991
(2) 貸付金	2,197	(2) その他	2,180
(3) 基金等	11,342	負債合計	170,427
3 流動資産	6,831	純資産の部	金額
(1) 現金預金	6,130	純資産合計	212,246
(2) 未収金	701		
資産合計	382,673	負債及び純資産合計	382,673

普通会計バランスシート（貸借対照表）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
	①生活インフラ・国土保全		133,392,659
	②教育		7,277
	③福祉		
	④環境衛生		
	⑤産業振興		
	⑥消防		
	⑦総務		
	有形固定資産合計		153,255,632
	358,944,140		
(2)	売却可能資産		
	837,610		
	公共資産合計		
	359,781,750		
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定地方債
	①投資及び出資金		14,991,285
	②投資損失引当金		
	投資及び出資金計		
	2,599,728		
(2)	貸付金	(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）
	△ 78,765		
(3)	基金等	(3)	未払金
			1,242,155
	①退職手当目的基金		
	②その他特定目的基金		
	③土地開発基金		
	④その他定額運用基金		
	⑤退職手当組合積立金		
	基金等計		
	9,744,348		
(4)	長期延滞債権	(4)	翌年度支払予定退職手当
			937,710
(5)	回収不能見込額	(5)	賞与引当金
	投資等合計		17,171,150
	16,059,751		
3	流動資産		負債合計
(1)	現金預金		170,426,782
	①財政調整基金		
	1,137,132		
	②減債基金		
	2,167,308		
	③歳計現金		
	2,825,932		
	現金預金計		
	6,130,372		
(2)	未収金		
	①地方税		
	539,479		
	②その他		
	162,241		
	③回収不能見込額		
	△ 727		
	未収金計		
	700,993		
	流動資産合計		
	6,831,365		
	資産合計		負債・純資産合計
	382,672,866		382,672,866

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	34,146,752 千円
②教育	2,082,701 千円
③福祉	5,859,574 千円
④環境衛生	506,345 千円
⑤産業振興	8,598,525 千円
⑥消防	千円
⑦総務	1,686,127 千円
計	52,880,024 千円
①国県補助金等	13,638,333 千円
②地方債	13,196,281 千円
③一般財源等	26,045,410 千円
計	52,880,024 千円
①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	7,591,679 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	4,912 千円

上の支出金に充当された財源

※ 2 債務負担行為に関する情報

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち87,838,795千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		注記
	負債計上	【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	
普通会計の将来負担額	206,874,111 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	150,574,381 千円		
債務負担行為支出予定額	1,949,923 千円	1,949,923 千円	
公営事業地方債負担見込額	31,470,162 千円	31,470,162 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	3,023,949 千円	3,023,949 千円	
退職手当負担見込額	17,696,453 千円	17,696,453 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,159,243 千円	2,159,243 千円	
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	162,871,561 千円		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	9,511,973 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,666,862 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	125,692,726 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	44,002,550 千円		

(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債

※ 5 有形固定資産のうち、土地は88,647,625千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は258,266,916千円です。

⑤ 貸借対照表の作成方針

平成26年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

区 分	内 容												
対 象 範 囲	・ 普通会計												
対 象 年 度	・ 平成26年度（基準日：平成27年3月31日） （ただし、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）の収入・支出を含めています）												
有形固定資産の計上方法	・ 資産の取得に要した実際の経費（取得原価）を基礎として算定 （取得原価は昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額により算出）												
減価償却の方法	・ 土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始												
	・ 耐用年数の主なものは、次のとおりです												
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路（生活インフラ・国土保全）</td> <td>48 年</td> <td>河 川（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49 年</td> </tr> <tr> <td>港湾（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49 年</td> <td>海岸保全（生活インフラ・国土保全）</td> <td>30 年</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	道路（生活インフラ・国土保全）	48 年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49 年	港湾（生活インフラ・国土保全）	49 年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30 年
	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数									
道路（生活インフラ・国土保全）	48 年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49 年										
港湾（生活インフラ・国土保全）	49 年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30 年										
売却可能資産の範囲	<p>・ 普通財産の土地で、現況が宅地（宅地と同程度に整地された土地を含む）である更地を基本としています（行政財産の土地であっても、用途廃止後、売払いが決定している土地は含んでいます）</p> <p>※ ただし、以下のように、一般的に市場性に欠けると判断される土地は除いています</p> <p>a) 地積が過小な土地（100㎡未満）</p> <p>b) 無道路地や狭長な土地</p> <p>c) 不整形な土地で、隣接者以外は利用できないと判断される土地</p> <p>d) 長期的に貸し付けをしている土地</p>												
売却可能価額の算定方法	<p>・ 当該年度の固定資産税路線価または固定資産税標準地価額に基づき算定しています</p> <p>※ ただし、以下の土地は、個別に算定しています</p> <p>a) 工業団地等の売却用の土地（売却予定価格で算定）</p> <p>b) 次年度において売却済となっている土地（売却価格で算定）</p>												
投資損失引当金の計上方法	・ 市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下している場合に、実質価額と取得価額の差額を計上しています												
回収不能見込額の計上方法	<p>・ 回収不能見込額 = 収入未済額 × 不納欠損実績率</p> <p>不納欠損実績率 =</p> <p style="text-align: center;">過去5年間の不納欠損累計額（A） ÷ （過去5年間の滞納繰越収入額 + A）</p>												

(3) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書の定義

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

② 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引きしたものが、純経常行政コストとなります。

また、行政コスト計算書は、性質別を「行」、分野別を「列」とした表形式で表示されます。

分野別行政コスト

【経常行政コスト】

区分	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかる コスト									
物にかかる コスト									
移転支的 なコスト									
その他の コスト									

性質別行政コスト

【経常収益】

使用料 手数料									
分担金・負担 金・寄附金									

【純経常行政コスト】

経常行政コスト － 経常収益									
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③ 科目の説明

行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分	内 容	
人にかかる コスト	人件費	・給料，報酬，手当等から退職金と平成25年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	・平成26年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	・平成27年度支給予定の期末・勤勉手当のうち，平成26年度負担相当分
物にかかる コスト	物件費	・維持補修費，普通建設事業費以外の経費に係る旅費，需用費等
	維持補修費	・施設などの維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	・貸借対照表における有形固定資産の平成26年度減価償却額
移転支的 なコスト	社会保障給付 補助金等	・生活保護法，児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費 ・各種団体等に対する補助金など
	他会計等への支出額	・公営企業会計に対する負担金や補助金など
	公共資産整備補助金等	・他団体及び民間における資産整備に対して交付した補助金
その他の コスト	支払利息	・市債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	・平成26年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
	その他行政コスト	・上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
経常収益	使用料・手数料	・使用料及び手数料の平成26年度調定額など
	分担金・負担金・寄附金	・分担金及び負担金，寄附金の平成26年度調定額など
純経常行政コスト		・サービスに係る経費から受益者負担等収益で賄われた分を差し引いた額

④ 行政コスト計算書の内容

平成26年度の市（普通会計）の行政コスト計算書は、9ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	109,659	100
1 人にかかるコスト	16,706	15.2
(1) 人件費	15,234	13.9
(2) その他	1,472	1.3
2 物にかかるコスト	27,228	24.8
(1) 物件費	12,712	11.6
(2) 維持補修費	2,494	2.3
(3) 減価償却費	12,022	10.9
3 移転支出的なコスト	64,003	58.4
(1) 社会保障給付	40,300	36.8
(2) その他	23,703	21.6
4 その他のコスト	1,722	1.6
(1) 支払利息	1,407	1.3
(2) その他	315	0.3
経常収益	4,705	
1 使用料・手数料	3,548	
2 分担金・負担金・寄附金	1,157	
純経常行政コスト(経常行政コスト - 経常収益)	104,954	

普通会計行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	15,234,732	13.9%	1,004,202	3,263,629	2,756,798	1,742,639	810,002	2,908,150	2,318,016	431,296			
(2) 退職手当引当金繰入等	534,153	0.5%	20,996	34,072	37,920	27,769	13,225	354,355	44,247	1,569			
1 (3) 賞与当金繰入額	937,710	0.8%	69,076	171,969	171,091	107,543	47,811	169,260	173,528	27,432			
小計	16,706,595	15.2%	1,094,274	3,469,670	2,965,809	1,877,951	871,038	3,431,765	2,535,791	480,297			0
(1) 物件費	12,711,643	11.6%	1,628,890	3,621,637	1,547,396	3,402,811	622,301	248,519	1,606,342	33,747			
(2) 維持補修費	2,493,691	2.3%	1,709,990	255,567	18,583	336,093	65,379	33,230	74,849				
(3) 減価償却費	12,022,450	10.9%	5,646,908	2,400,833	555,615	1,430,820	650,662	357,219	980,393				
小計	27,227,784	24.8%	8,985,788	6,278,037	2,121,594	5,169,724	1,338,342	638,968	2,661,584	33,747			
(1) 社会保険給付	40,300,158	36.8%		398,081	39,229,935	672,142							
(2) 補助金等	8,549,944	7.8%	197,641	2,756,828	4,497,469	226,904	425,503	44,370	391,944	9,485			0
(3) 他会計等への支出額	13,025,246	11.9%	1,975,178	7,454,122	2,588,975	183,685	30,857						792,429
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2,127,867	1.9%	1,198,745		735,279	19,131	28,232		146,480				
小計	64,003,215	58.4%	3,371,564	3,154,709	51,916,805	3,507,152	637,420	75,227	538,424	9,485			792,429
(1) 支払利息	1,406,897	1.3%								1,406,897			
(2) 回収不能見込計上額	314,978	0.3%									314,978		
(3) その他行政コスト	0	0.0%											
小計	1,721,875	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	1,406,897	314,978		0
経常行政コスト a	109,659,469		13,451,626	12,902,416	57,004,208	10,554,827	2,846,800	4,145,960	5,735,799	503,529	1,406,897	314,978	792,429
(構成比率)			12.3%	11.8%	52.0%	9.6%	2.6%	3.8%	5.2%	0.4%	1.3%	0.3%	0.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料	3,548,500		1,401,380	254,673	262,397	1,105,999	56,614	3,228	234,902					一般財源 振替額 229,307
2 分担金・負担金・寄附金	1,156,684		76,812	109,310	855,947	25,486	8,504	52,334	28,291					
経常収益合計	4,705,184		1,478,192	363,983	1,118,344	1,131,485	65,118	55,562	263,193	0	0		0	229,307
(d/a)	4.3%		11.0%	2.8%	2.0%	10.7%	2.3%	1.3%	4.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	104,954,285		11,973,434	12,538,433	55,885,864	9,423,342	2,781,682	4,090,398	5,472,606	503,529	1,406,897	314,978	792,429	△ 229,307

(4) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書の定義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類です。

② 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書の構成は、以下のようになっています。

平成25年度貸借対照表		区分	純資産 合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
資産	負債 純資産						
		期首純資産残高					
		純経常行政コスト					
		一般財源					
		補助金等受入					
		臨時損益					
		科目振替					
		その他					
		期末純資産残高					

平成26年度貸借対照表

資産	負債 純資産
----	-----------

③ 科目の説明

純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分	内容
純経常行政コスト	・行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた額
一般財源	
地方税	・市民税，固定資産税，都市計画税，たばこ税など
地方交付税	・普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	・地方譲与税，地方特例交付金，地方消費税交付金など
補助金等受入	・国・道支出金の決算額
臨時損益	
災害復旧事業費	・災害によって被害を受けた施設等を，原形に復旧するための経費
公共資産除売却損益	・公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損益	・貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額など
科目振替	・純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
公共資産整備財源投入	・貸借対照表における公共資産を整備したことに伴う財源の変動
公共資産処分財源増	・貸借対照表における公共資産を除去・売却したことに伴う財源の変動
貸付金等財源投入	・貸借対照表における貸付金等に支出したことに伴う財源の変動
貸付金回収等財源増	・貸借対照表における貸付金等を回収したことに伴う財源の変動
減価償却財源増	・減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還財源振替	・償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
その他	
資産評価替えによる変動額	・貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	・無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

④ 純資産変動計算書の内容

平成26年度の市（普通会計）の純資産変動計算書は、12ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

区 分	純資産合計				
		公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	208,723	93,259	198,117	△ 82,907	254
純経常行政コスト	△ 104,954			△ 104,954	
一般財源	74,354			74,354	
補助金等受入	34,182	2,193		31,989	
臨時損益	0				
科目振替	0	△ 2,876	1,287	1,589	
その他	△ 59				△ 59
期末純資産残高	212,246	92,576	199,404	△ 79,929	195

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	208,722,505	93,258,521	198,117,185	△ 82,907,671	254,470
純経常行政コスト	△ 104,954,285			△ 104,954,285	
一般財源					
地方税	32,525,780			32,525,780	
地方交付税	35,798,405			35,798,405	
その他行政コスト充当財源	6,030,549			6,030,549	
補助金等受入	34,182,584	2,193,267		31,989,317	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,564,859	△ 3,564,859	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			6,752,281	△ 6,752,281	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 9,078,406	9,078,406	
減価償却による財源増		△ 2,876,191	△ 9,157,487	12,033,678	
地方債償還に伴う財源振替			9,206,015	△ 9,206,015	
資産評価替えによる変動額	△ 59,454				△ 59,454
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	212,246,084	92,575,597	199,404,447	△ 79,928,976	195,016

(5) 資金収支計算書

① 資金収支計算書の定義

資金収支計算書とは、市の資金（歳計現金）の増減を、その性質に応じて、3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支（地方債償還等に係る収支など）の部）に分けて表示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類です。

② 資金収支計算書の構成

資金収支計算書の構成は、以下のようになっています。

1 経常的収支の部	
	経常的支出
	経常的収入
	経常的収支
2 公共資産整備収支の部	
	公共資産整備支出
	公共資産整備収入
	公共資産整備収支
3 投資・財務的収支の部	
	投資・財務的支出
	投資・財務的収入
	投資・財務的収支
当年度歳計現金増減額	
	期首歳計現金残高
	期末歳計現金残高

③ 科目の説明

資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
経常収支の部	・ 市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	・ 補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出及びそれに対応する財源（収入）
投資・財務的収支の部	・ 出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注記 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	・ 市債収入を除いた歳入と、市債元利償還額を除いた歳出のバランスをはかるもの

④ 資金収支計算書の内容

平成26年度の市（普通会計）の資金収支計算書は、14ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	21,218
2 公共資産整備収支	△ 2,303
3 投資・財務的収支	△ 17,787
当年度歳計現金増減額	1,128
期首歳計現金残高	1,698
期末歳計現金残高	2,826
(注記：プライマリーバランス)	
収入総額	139,197
繰越金	△ 1,698
地方債発行額	△ 16,352
財政調整基金等取崩額	
支出総額	△ 136,371
地方債元利償還額	16,311
財政調整基金等積立額	759
基礎的財政収支	1,846

普通会計資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	部
人件費	18,181,695
物件費	12,711,643
社会保障給付	40,300,158
補助金等	8,549,944
支払利息	1,406,897
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,133,515
その他支出	2,493,691
支出合計	93,777,543
地方税	32,586,370
地方交付税	35,798,405
国道補助金等	31,235,416
使用料・手数料	3,329,992
分担金・負担金・寄附金	902,364
諸収入	879,426
地方債発行額	5,572,989
基金取崩額	64,769
その他収入	4,625,880
収入合計	114,995,611
経常的収支額	21,218,068

2 公共資産整備収支の部	部
公共資産整備支出	15,398,202
公共資産整備補助金等支出	2,579,428
他会計等への建設費充当財源繰出支出	48,854
支出合計	18,026,484
国道補助金等	2,947,168
地方債発行額	10,718,411
基金取崩額	1,554,882
その他収入	502,659
収入合計	15,723,120
公共資産整備収支額	△ 2,303,364

3 投資・財務的収支の部	部
投資及び出資金	9,944
貸付金	5,830,018
基金積立額	972,319
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,842,877
地方債償還額	14,912,221
支出合計	24,567,379
国道補助金等	
貸付金回収額	5,905,494
地方債発行額	60,000
基金取崩額	
公共資産等売却収入	291,729
その他収入	522,990
収入合計	6,780,213
投資・財務的収支額	△ 17,787,166

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,127,538
期首歳計現金残高	1,698,394
期末歳計現金残高	2,825,932

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は25,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,600千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

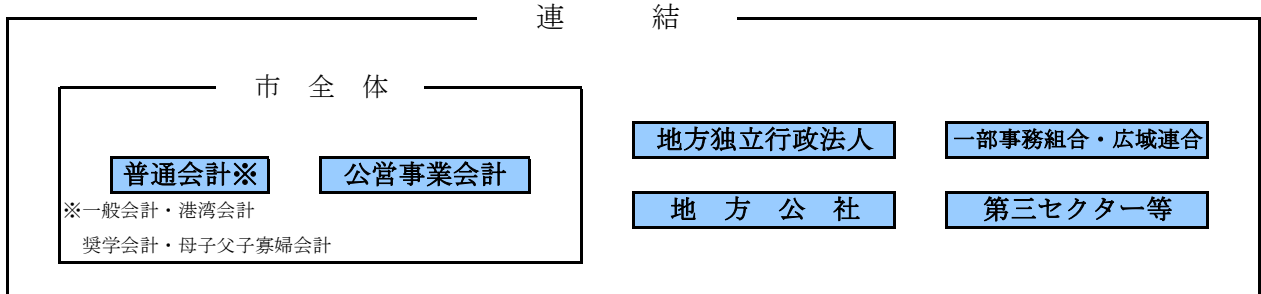
収入総額	139,197,338
繰越金	△ 1,698,394
地方債発行額	△ 16,351,400
財政調整基金等取崩額	△
支出総額	△ 136,371,406
地方債償還額	16,311,518
財政調整基金等積立額	758,831
基礎的財政収支	1,846,487

2 平成26年度財務書類(連結ベース)の解説

(1) 総論

財務書類(連結ベース)とは、普通会計のほか、市のその他の公営事業会計、市と連携協力して行政サービスを提供している関係団体およびその他の関係法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

※連結対象の第三セクター等の資産や債務等が、そのまま市に帰属するというものではありません。



連結の範囲については、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領を基本として、以下のとおりとしています。

ア 地方公共団体

市に属する、以下の公営事業会計・収益事業会計を連結の対象としています。

区 分	会 計 名	区 分	会 計 名
法 適	水道事業会計	法非適	発電事業特別会計
	公共下水道事業会計	収 益	自転車競走事業特別会計
	交通事業会計	その他の 特別会計	国民健康保険事業特別会計
	病院事業会計		介護保険事業特別会計
法非適	港湾事業特別会計(港湾整備・宅地造成)		後期高齢者医療事業特別会計
	地方卸売市場事業特別会計		

イ 一部事務組合・広域連合

市が加入する、以下の一部事務組合を連結の対象としており、連結割合については各一部事務組合の規約等に基づく市の経費負担割合を用いています。

団 体 名	連結割合	団 体 名	連結割合
函館圏公立大学広域連合	97%	北海道市町村備荒資金組合	0.2%
函館湾流域下水道事務組合	66.6%	北海道後期高齢者医療広域連合	5.5%

ウ 地方公社

市が設立者である、函館市土地開発公社を連結の対象としています。

エ 第三セクター等

市の出資(出えん)の比率が50%以上などの要件を満たす、次の財団法人・株式会社を連結の対象としています。

団 体 名	団 体 名
公益財団法人北海道学術振興財団	一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構
(株)函館国際貿易センター	一般財団法人函館市住宅都市施設公社
(株)函館市榎法華振興公社	公益財団法人函館市文化・スポーツ振興財団

(2) 貸借対照表

平成26年度の連結ベースの貸借対照表は、17ページのとおりですが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	541,146	1 固定負債	259,615
(1) 有形固定資産	537,435	(1) 地方公共団体	229,140
(2) 無形固定資産	2,847	(2) 関係団体	6,158
(3) 売却可能資産	864	(3) 引当金	23,479
2 投資等	17,678	(4) その他	838
(1) 投資及び出資金	1,222	2 流動負債	33,459
(2) 貸付金	2,344	(1) 翌年度償還予定地方債	22,946
(3) 基金等	11,443	(2) その他	10,513
(4) その他	2,669	負債合計	293,074
3 流動資産	21,128	純資産の部	金額
(1) 資金	11,120	純資産合計	286,878
(2) 未収金	6,285		
(3) その他	3,723		
資産合計	579,952	負債及び純資産合計	579,952

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	328,450,256	①普通会計地方債	133,392,659
②教育	90,256,699	②公営事業地方債	95,746,872
③福祉	7,717,946	地方公共団体計	229,139,531
④環境衛生	64,908,862	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,915,808	①一部事務組合・広域連合地方債	3,551,432
⑥消防	7,782,088	②地方三公社長期借入金	2,581,060
⑦総務	19,011,235	③第三セクター等長期借入金	25,500
⑧収益事業	4,684,229	関係団体計	6,157,992
⑨その他	2,707,364	(3) 長期未払金	307,656
有形固定資産計	537,434,487	(4) 引当金	23,479,419
(2) 無形固定資産	2,847,300	(うち退職手当等引当金)	23,479,419
(3) 売却可能資産	884,010	(うちその他の引当金)	530,414
公共資産合計	541,145,797	(5) その他	
2 投資等		固定負債合計	259,615,012
(1) 投資及び引出資金	1,221,777	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,343,458	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	11,443,391	①地方公共団体	22,945,766
(4) 長期延滞債権	4,968,021	②関係団体	
(5) その他	643,905	翌年度償還予定額計	22,945,766
(6) 回収不能引込額	△ 2,942,918	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,598,693
投資等合計	17,677,634	(3) 未払金	4,133,646
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,749,991
(1) 資金	11,120,295	(5) 賞与引当金	1,621,387
(2) 未収金	6,284,637	(6) その他	409,202
(3) 販売用不動産		流動負債合計	33,458,685
(4) その他	3,834,262	負債合計	293,073,697
(5) 回収不能引込額	△ 110,807	純資産合計	286,878,121
流動資産合計	21,128,387	負債及び純資産合計	579,951,818
4 繰延勘定			
資産合計	579,951,818		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	7,591,679
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	4,912
	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,692,726千円については、償還時に地方交付税の算定に含まれることが見込まれているものです。
 ※3 有形固定資産のうち、土地は101,949,975千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は393,990,093千円です。

有形固定資産のうち土地 減価償却累計額 390,231,486
 96,922,273

地方公共団体全体

(3) 行政コスト計算書

平成26年度の連結ベースの行政コスト計算書は、19ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	248,449	100
1 人にかかるコスト	29,403	11.8
(1) 人件費	27,583	11.1
(2) その他	1,820	0.7
2 物にかかるコスト	55,431	22.3
(1) 物件費	31,858	12.8
(2) 維持補修費	4,290	1.7
(3) 減価償却費	19,283	7.8
3 移転支出的なコスト	144,251	58.1
(1) 社会保障給付	128,947	51.9
(2) 補助金等	15,304	6.2
4 その他のコスト	19,364	7.8
(1) 支払利息	3,545	1.4
(2) その他	15,819	6.4
経常収益	104,343	
1 使用料・手数料	3,548	
2 分担金・負担金・寄附金	39,504	
3 事業収益等	61,291	
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	144,106	

(4) 純資産変動計算書

平成26年度の連結ベースの純資産変動計算書は、20ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	純資産合計
期首純資産残高	328,461
純経常行政コスト	△ 144,106
一般財源	74,363
補助金等受入	74,440
臨時損益	△ 70
新会計基準移行	△ 44,933
その他	△ 1,277
期末純資産残高	286,878

(5) 資金収支計算書

平成26年度の連結ベースの資金収支計算書は、21ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	27,798
2 公共資産整備収支	△ 2,288
3 投資・財務的収支	△ 23,128
当年度資金増減額	2,382
翌年度繰上充用金増減額等	161
期首歳計現金残高	8,616
経費負担変更に伴う差額	△ 39
期末歳計現金残高	11,120

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	27,583,351	11.1%	1,881,363	4,599,978	3,559,812	10,473,854	933,847	2,908,150	2,318,096	431,296			477,155
(2)退職手当等引当金繰入等	793,951	0.3%	41,598	38,117	37,920	282,738	13,225	354,355	44,261	1,569			168
(3)賞与引当金繰入額	1,026,421	0.4%	71,874	190,353	215,337	107,543	48,876	169,260	173,533	27,432			22,213
小計	29,403,723	11.8%	1,994,835	4,828,448	3,813,069	10,844,135	995,748	3,431,765	2,535,890	460,297			499,536
(1)物件費	31,857,505	12.8%	3,117,340	5,340,874	2,617,368	13,932,548	969,679	2,485,519	1,606,355	33,747			3,991,075
(2)維持補修費	4,289,728	1.7%	2,204,159	347,484	18,583	794,073	80,265	33,230	74,849				737,085
(3)減価償却費	19,282,602	7.8%	9,407,519	2,690,957	555,615	4,332,115	726,823	357,219	980,393				231,961
小計	55,429,835	22.3%	14,729,018	8,379,315	3,191,566	19,058,736	1,776,767	638,968	2,661,597	33,747			4,960,121
(1)社会保障給付	128,947,104	51.9%	10,398	398,081	127,813,176	725,449							
(2)補助金等	13,176,086	5.3%	317,758	816,607	10,601,637	269,865	430,475	44,370	395,896	9,485			289,893
(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,127,867	0.9%	1,198,745		735,279	19,131	28,232		146,480				
小計	144,251,057	58.1%	1,526,901	1,214,688	139,150,092	1,014,445	458,707	44,370	542,376	9,485			289,893
(1)支払利息	3,545,437	1.4%									3,545,437		
(2)回収不能見込計上額	1,369,174	0.6%									1,369,174		
(3)その他行政コスト	14,449,847	5.8%	59,595	496	1,501,558	741,151	84,567						12,062,480
小計	19,364,458	7.8%	59,595	496	1,501,558	741,151	84,567	0	0	0	3,545,437	1,369,174	12,062,480
経常行政コスト a	248,448,073		18,310,349	14,422,947	147,656,285	31,658,467	3,315,789	4,115,103	5,739,863	503,529	3,545,437	1,369,174	17,812,130
(構成比率)			7.4%	5.8%	59.4%	12.7%	1.3%	1.7%	2.3%	0.2%	1.4%	0.6%	7.2%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収	その他特定行政サービス収入	経常収益合計	b/a	一般財源 振替額
1	3,548,500							229,307
2	39,503,835							119
3	14,177,099							
4	46,441,522							17,799,577
5	672,314							48,177
経常収益合計	104,943,270							229,307
b/a	42.0%							100.2%
(差引)純経常行政コスト a-b	144,105,803							△ 35,743
								△ 35,743

連結純資産変動計算書

（ 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	328,460,170
純経常行政コスト	△ 144,105,803
一般財源	
地方税	32,525,780
地方交付税	35,798,405
その他行政コスト充当財源	6,038,683
補助金等受入	74,440,427
臨時損益	△ 69,888
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	
前期損益修正益	△ 9
固定資産除去損	△ 55
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 1,009,070
無償受贈資産受入	410,095
新会計基準移行による変動額	△ 44,933,047
その他	△ 677,567
経費負担割合変更に伴う差額	
期末純資産残高	286,878,121

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

1	経常的	収支	の	部	
人件費				31,145,544	
物件費				31,220,978	
社会保障給付				128,947,104	
補助金等				13,388,885	
支払利息				3,538,840	
その他支出				18,371,867	
支	出		計	226,613,218	
地方税				32,586,370	
地方交付税				35,798,405	
国道補助金等				71,119,504	
使用料・手数料				3,329,992	
分担金・負担金・寄附金				39,433,010	
保険料				13,461,381	
事業収入				46,225,592	
諸収入				1,493,394	
地方債発行額				5,669,789	
長期借入金借入額					
短期借入金増加額				541,618	
基金取崩額				4,751,874	
その他収入					
収	入		計	254,410,929	
経常	的	収	支	額	27,797,711
2	公共資産	整備	収支	の	
	公共資産	整備	支	部	
公共資産整備支出				20,291,729	
公共資産整備補助金等支出				2,579,428	
地方独立行政法人公共資産整備支出					
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					
地方三公社公共資産整備支出					
第三セクター等公共資産整備支出				3,721	
支	出		計	22,874,878	
国道補助金等				3,418,965	
地方債発行額				14,769,011	
長期借入金借入額					
基金取崩額				1,560,901	
その他収入				837,923	
収	入		計	20,586,800	
公共	資産	整備	収	支	
				額	
				△ 2,288,078	

3	投資・財務	的	収支	の	部
投資及び出資金					419,926
貸付金					5,902,189
基金積立額					2,360,366
定額運用基金への繰出支出					
地方債償還額					22,678,644
長期借入金返済額					1,065,154
短期借入金減少額					840,000
収益事業純支出					
その他支出					1,153,984
支	出		計		34,420,263
国道補助金等					5,955,665
貸付金回収額					766,967
基金取崩額					1,183,200
地方債発行額					980,000
長期借入金借入額					706,750
公共資産等売却収入					
収益事業純収入					1,700,141
その他収入					11,292,723
収	入		計		23,127,540
投資			的		
					160,784
翌年度繰上充入金増減額					2,382,093
当年度資金増減額					8,616,432
期首資金残高					△ 39,014
経費負担割合変更に伴う差額					11,120,295
期末資金残高					

3 財務書類を活用した財務状況の分析

(1) 財務書類(普通会計)を活用した分析

ここでは、財務書類4表から何がわかるのかということについて解説します。

① 貸借対照表

- 4ページの貸借対照表(普通会計)を見ると、市では、3,826億7,300万円の資産(資産合計)を形成してきましたが、そのうち2,122億4,600万円(純資産合計)については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残りの1,704億2,700万円(負債合計)については、これからの世代の負担となり、今後の債務を返済していくことになります。

また、これまでの世代の負担とこれからの世代の負担割合は、およそ1:1(同程度)となっています。

保有資産【資産合計】 3,826億7,300万円(100%)	
これまでの世代の負担【純資産合計】 2,122億4,600万円(55.5%)	これからの世代の負担【負債合計】 1,704億2,700万円(44.5%)

- 次に、市の有形固定資産を目的別に見ると、道路や河川などの生活インフラ・国土保全に係るものが、2,171億4,900万円(60.5%)で半数以上を占め、次いで学校などの教育が826億2,700万円(23.0%)となっています。

(単位：百万円・%)

区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	217,149	60.5	産業振興	8,825	2.5
教 育	82,627	23.0	消 防	7,782	2.2
福 祉	7,718	2.1	総 務	19,011	5.3
環境衛生	15,832	4.4	合 計	358,944	100

② 行政コスト計算書

- 9ページの行政コスト計算書(普通会計)を見ると、平成26年度の1年間で、市では、行政サービスを提供する上で1,096億5,900万円の費用(経常行政コスト)を費やしており、このうち47億500万円(経常収益)を、行政サービスから便益を受ける者(受益者)からの負担(使用料・手数料など)で賄っていますが、残りの1,049億5,400万円(純経常行政コスト)は、市税や地方交付税などで賄っている形となっています。

また、受益者負担の比率は4.3%となっています。

経常行政コスト 1,096億5,900万円(100%)	
市税・地方交付税等 1,049億5,400万円(95.7%)	経常収益 47億500万円(4.3%)

- 次に、市の行政コストを目的別に見ると、福祉に係る経常コストが570億400万円(52.0%)で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全134億5,200万円(12.3%)、教育129億200万円(11.8%)となっています。

(単位：百万円・%)

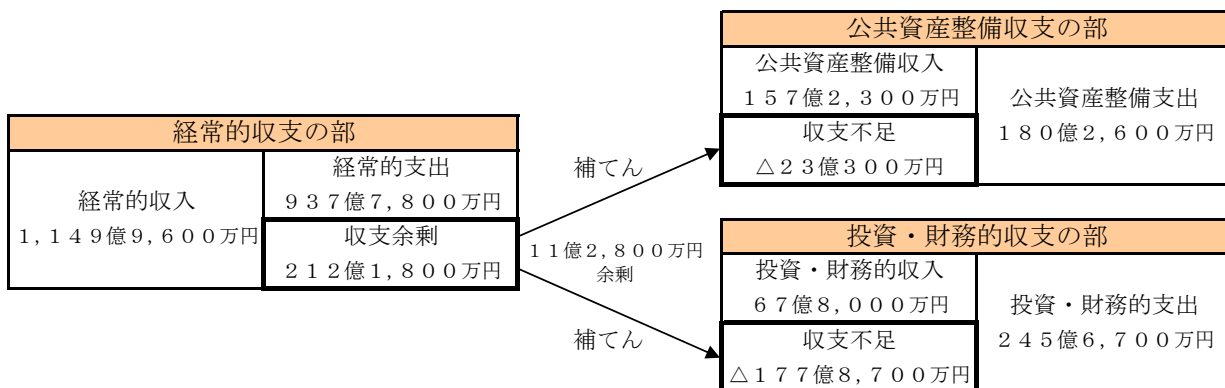
区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	13,452	12.3	総 務	5,736	5.2
教 育	12,902	11.8	議 会	503	0.4
福 祉	57,004	52.0	支払利息	1,407	1.3
環境衛生	10,555	9.6	回収不能見込計上額	315	0.3
産業振興	2,847	2.6	その他行政コスト	792	0.7
消 防	4,146	3.8	合 計	109,659	100

③ 純資産変動計算書

- 12ページの純資産変動計算書(普通会計)を見ると、行政コストのうち、受益者負担以外で賄われた部分は1,049億5,400万円(純経常行政コスト)であり、そのうち、325億2,600万円が地方税、357億9,800万円が地方交付税、341億8,200万円が補助金等受入となっています。

④ 資金収支計算書

- 14ページの資金収支計算書(普通会計)を見ると、経常的収支の部においては、212億1,800万円(経常的収支額)の収支余剰が生じていますが、公共資産整備収支の部においては、△23億300万円(公共資産整備収支額)、投資・財務的収支の部においては、△177億8,700万円(投資・財務的収支額)の収支不足が生じています。
- 公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足については、経常的収支の収支余剰により補てんされる形となっています。また、収支余剰が収支不足より大きかったことから、平成26年度の1年間で、歳計現金が11億2,800万円増加したことになります。



- 次に、13ページにある基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報についてですが、基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、市債発行額を除いた収入と、市債償還額を除いた支出のバランスであり、一般的に数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示しています。市の26年度の基礎的収支は、18億4,600万円のプラスとなっています。

収入	市 税 等 1,211億4,700万円	市債発行額等 180億5,000万円
支出	一般施策等 1,193億100万円	市債償還額等 170億7,000万円
	18億4,600万円	

(2) 指標等を用いた分析

※ () は平成25年度の数字です。

① 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたか」を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{各部収入合計} + \text{期首歳計現金残高}} = \frac{3,826\text{億}7,300\text{万円}}{1,391\text{億}9,700\text{万円}} = 2.7\text{年} \quad (2.8)$$

貸借対照表
資金収支計算書

② 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産について、有形固定資産合計に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、「耐用年数に比して、資産取得からどの程度経過しているのか」を見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \frac{2,582\text{億}6,700\text{万円}}{5,285\text{億}6,300\text{万円}} = 48.9\% \quad (48.0)$$

貸借対照表

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することにより、「純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われているのか」を見ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源合計} + \text{補助金等受入}} = \frac{1,049\text{億}5,400\text{万円}}{1,085\text{億}3,600\text{万円}} = 96.7\% \quad (93.6)$$

行政コスト計算書
純資産変動計算書

④ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、「資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか」といった資産の活用状況を見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産合計}} = \frac{1,096\text{億}5,900\text{万円}}{3,597\text{億}8,200\text{万円}} = 30.5\% \quad (30.3)$$

行政コスト計算書
貸借対照表

⑤ 市債の償還可能年数

「経常的に確保できる資金により市債を返済する場合、何年で返済できるか」を表す指標であり、地方債の多寡や債務償還能力を測る指標です。

$$\text{償還可能年数}(\text{年}) = \frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}}{\text{経常的収支額}(\text{赤字債, 基金取崩を除く})} = \frac{1,056\text{億}9,700\text{万円}}{151\text{億}4,700\text{万円}} = 7.0\text{年} \quad (6.4)$$

(1,483億8,400万円-臨財債426億8,700万円)
(212億1,800万円-退職手当債60億7,100万円)

貸借対照表
資金収支計算書

◎ 今後は、このような財務書類4表の分析を行い、類似団体(中核市)との比較や、年度ごとの推移を見ることで、市の財政状況の特徴や課題を把握し、より健全な財政運営に努めていきます。

(3) 市民1人当たりの状況

① 市民1人当たりの貸借対照表

4～5ページの貸借対照表（普通会計）を平成27年3月末の人口（269,628人）で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの資産は141万9,000円、負債は63万2,000円、純資産は78万7,000円となります。

（平成25年度の市民1人当たりの資産は139万1,000円、負債は62万5,000円、純資産は76万6,000円です。）

（単位：千円/人）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	1,334	1 固定負債	568
（1）有形固定資産	1,331	（1）地方債	495
（2）売却可能資産	3	（2）退職手当引当金	65
2 投資等	60	（3）その他	8
（1）投資及び出資金	10	2 流動負債	64
（2）貸付金	8	（1）翌年度償還予定地方債	56
（3）基金等	42	（2）その他	8
3 流動資産	25	負債合計	632
（1）現金預金	23		
（2）未収金	2	純資産の部	金額
資産合計	1,419	純資産合計	787
		負債及び純資産合計	1,419

② 市民1人当たり行政コスト計算書

9ページの行政コスト計算書（普通会計）を人口で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの経常行政コストは40万6,000円、経常収益は1万7,000円、純経常行政コストは38万9,000円となります。

（平成25年度の経常行政コストは39万4,000円、経常収益は1万7,000円、純経常行政コストは37万7,000円です。）

（単位：千円/人・%）

区分	金額	構成比率
経常行政コスト	406	100
1 人にかかるコスト	62	15.2
（1）人件費	57	13.9
（2）その他	5	1.3
2 物にかかるコスト	101	24.8
（1）物件費	47	11.6
（2）維持補修費	9	2.3
（3）減価償却費	45	10.9
3 移転支的コスト	237	58.4
（1）社会保障給付	149	36.8
（2）その他	88	21.6
4 その他のコスト	6	1.6
（1）支払利息	5	1.3
（2）その他	1	0.3
経常収益	17	
1 使用料・手数料	13	
2 分担金・負担金・寄附金	4	
純経常行政コスト（経常行政コスト - 経常収益）	389	

(4) 財務書類(連結ベース)を活用した分析

※（ ）は平成25年度の数字です。

貸借対照表（連結ベース）を用いて連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）を算出すると、以下のようになり、普通会計以外の行政サービスの規模を見ることができます。

$$\text{連単倍率(資産)} = \text{資産合計(連結ベース)} \div \text{資産合計(普通会計)} = 1.51$$

(1.63)

$$\text{連単倍率(負債)} = \text{負債合計(連結ベース)} \div \text{負債合計(普通会計)} = 1.72$$

(1.69)

$$\text{連単倍率(純資産)} = \text{純資産合計(連結ベース)} \div \text{純資産合計(普通会計)} = 1.35$$

(1.57)